

WEB動画技術のライセンスおよび継続利用契約数が増加している。通期予想は増収・大幅増益の見通し。ゲーム分野では引き続きスマホ

デュアルトップ

海外展開・ホテル売却が奏功
8期連続増収で最高収益更新

3469
(東2)

東証2部に指定変更を果たしたデュアルトップ(3469)は、8月10日に2018年6月期決算を発表。8期連続増収ならびに大幅増益により過去最高収益の更新となった。

同社は、東京23区内駅近の好立地で自社企画・開発の投資用マンション「XEBEC」分譲販売や、サブリースなどの管理事業、海外不動産投資の仲介も展開している。

前期は、賃貸用ホテル(函館)の売却益を計上。また、「XEBEC」を海外投資家向けに自社開発物件を販売する海外インバウンドの好



デュアルトップ
白井貴弘社長

調を背景に、海外顧客の売上比率が全体の30%まで拡大したことが好業績に寄与した。

ここで、セグメントごとの動向を確認しておく。

「XEBEC」の分譲が好調に推移したほか函館のホテル売却などを行った不動産販売事業は、売上高が82億6700万円(前期比1.4%減)と横ばい、セグメント利益は4億2100万円(同17.1%増)と大幅増益での着地。大口販売の抑制を背景に、分譲戸数は前期比88戸減の209戸。利益に比べ売り上げの伸びが限定的となったことについて、白井貴弘社長は「1棟丸ごとの大口販売やファミリータイプマンションの分譲が減少したことが要因」と説

デュアルトップの業績

■2018年6月期 通期連結業績	
売上高	97億7800万円(0.8%増)
営業利益	5億6600万円(24.8%増)
経常利益	5億400万円(46.0%増)
当期純利益	3億2500万円(47.7%増)

■2019年6月期 通期連結業績予想	
売上高	111億9000万円(14.4%増)
営業利益	3億2600万円(42.3%減)
経常利益	2億7200万円(45.9%減)
当期純利益	1億8500万円(42.9%減)

※()は前期比

向け提案の強化を図りながら、組込み分野でも業務用エンターテインメントおよび音響機器向け開発案件が売上続伸の見込みだ。

明。また、分譲戸数については「今期計画では300戸に増やしたい」と語った。

ストック収益となる不動産賃貸管理・仲介事業は、管理戸数が前期比66戸増の1626戸と堅調に増加したことや、通年入居率も97%台の高水準を維持していることが奏功し増収増益。売上高は13億5800万円(前期比10.7%増)、セグメント利益1億4000万円(同40.2%増)となった。

海外子会社にてタイの不動産紹介ビジネスやマレーシア国内の建物管理を手掛ける海外不動産事業は、増収・赤字縮小で着地。売上高は1億5200万円(前期比67.4%増)、セグメント利益△300万円(前期△1600万円)となった。

業に加え、賃貸管理などのストックビジネス、海外展開を拡大していきたいながら、不動産再生やIoT活用の物件開発など新領域への進出によって更なる成長に取り組んでいく方針。今期の業績は18年6月期のホテル売却にかかわる反動減や仕入れコスト・販売費の増加などを要因として減益予想ながら、売上高は引き続き拡大を見込む。また、今期首には27棟1383戸のマンション共用部管理受託を手掛ける建物管理会社を子会社化。既存の管理子会社と合わせて合計46棟2003戸の管理実績として、20年6月期からの利益貢献の見通し。

今期配当は普通配当10円をベースに、東証2部上場記念配当3円を実施し、合計で1株当たり13円とする意向だ。

ノムラシステムコーポレーション

東1上場による信用力向上で案件確保
RPAなど高付加価値分野にも注力

3940
(東1)

独・SAP社のERP(統合基幹業務システム)導入コンサルから保守・運用まで一貫サポートを手がけるノムラシステムコーポレーション(3940)は、8月8日に2018年12月期中間決算を発表。売上高が堅調に拡大している。

同社はERPで世界トップの独・SAP社のグローバル認定資格を保

有するITコンサルタント183名(18年7月18日現在)を擁している。プロジェクトの成功率は100%。前期の経常利益率が16.0%、自己資本比率88.4%(18年12月期第2四半期時点)と高収益率に加えて安定した財務基盤が特徴だ。

同四半期では、プライム(顧客企業との直接契約)案件において既存

顧客からの案件が拡大したほか、クラウドサービス「Success Factors」の売り上げが増加。また、売り上げの7割を占める「FIS(元請け経由の案件に対し、ERP導入の専門コンサルティングサービスを行う)」案件においても堅調に推移し、東証1部上場による信用力向上で今後も直接取引ユーザー開拓を推進していく。

利益は微減となったが、外注費などの増加による売上総利益の減少に加え、市場変更にかかわる費用など一時的な販管費増加が要因となった。通期予想は売上高・営業利益・経



ノムラシステム
コーポレーション
野村芳光代表取締役

ノムラシステムコーポレーションの業績

■2018年12月期 第2四半期業績	
売上高	12億6200万円(1.9%増)
営業利益	1億9100万円(8.6%減)
経常利益	1億9500万円(6.0%減)
四半期純利益	1億2400万円(16.0%減)

■2018年12月期 通期業績予想	
売上高	25億9000万円(2.2%増)
営業利益	4億1800万円(2.6%増)
経常利益	4億1800万円(3.2%増)
当期純利益	2億8500万円(4.5%減)

※()は前期比

常利益で過去最高の更新を計画している。業容拡大や既存顧客のリピート率向上および新規顧客の獲得などに精力的に取り組み、企業価値の拡大を図る方針だ。

「クラウド、RPA(AIや機械学習を活用した事務作業の効率化・自動化)など高付加価値ソリューションに注力し、15%以上の経常利益を確保していきます。特にRPAは、働き方改革で脚光を浴びてきた分野で、SAPと相性の良いものを探しており、良い線まで行くと思われま

エイアンドティー

期ズレなどで2Q減収減益も通期計画は堅調
40周年の節目迎え中計達成に向け好発進

6722
(JQ)



エイアンドティー
三坂成隆社長

5月に創業40周年を迎えたエイアンドティー(6722)は、血液検査分野に特化した臨床検査機器・システム等の製造販売を手がける。同社は今期を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しており、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに、最終年度の売上高120億円以上、売上高経常利益率10%以上、海外直接売上高比率10%以上を達成目標に掲げる。

第2四半期業績は、大型案件の減少や発注時期のズレが生じたことなどにより減収減益となった。しかし、通期計画に変更はなく、期ズレが発生した中国向けの売上は年間では増

す。また、新規顧客のターゲットとして省力化の需要が高い金融機関などがあり、世界市場規模は5000億円に達すると見込まれているので、RPAベンダーとの連携を強化し案件獲得を目指していきたいと考えております。また、AIを活用した多店舗展開業界向けの求人広告システム「Airis(アイリス)」のサービスも本年度中に提供していきたいと考えております」(野村芳光代表取締役)

加を見込むなど伸長している。

今期初年度の中計は、三坂成隆社長が、「10年後の会社像を3つのフェーズに分けて作っていく」としている」と語るうちの第1段階に当たる。①「自社製品比率を高め、収益性向上を図る」取り組みにより、売上総利益率は前年同期比1.6ポイント改善。②「中国に向けた事業展

エイアンドティーの業績

■2018年12月期 第2四半期業績	
売上高	40億6500万円(11.8%減)
営業利益	1億5100万円(51.9%減)
経常利益	1億5100万円(50.6%減)
四半期純利益	9700万円(59.5%減)

■2018年12月期 通期業績予想	
売上高	105億円(1.2%増)
営業利益	8億2000万円(6.0%増)
経常利益	8億円(5.6%増)
当期純利益	5億9000万円(13.0%減)

※()は前期比

開を強化し海外売上高比率を高める」では、ルンダ社と提携、既にOEMパッケージ販売を開始した。③「開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する」では歩留まり改善・不良率低減の取り組みを実施。④「働き方改革と人材育成を徹底する」では、社員教育プログラムの構築、地域限定正社員制度を導入するなど、いずれの施策でも進捗がみられる。

第2四半期業績は概ね計画通りに推移しており、通期業績予想に変更はない。なお、前期に岩手・江刺工場の新棟に係る特別減税に伴う税金費用が減少した特殊要因が発生した反動により今期の通期純利益は減少しているが、増収増益基調。10期連続増収を計画している。

なお、配当は今回修正を発表。記念配当4円を増配し、年間24円とする意向だ。